

■ 寄付型共創研究制度を新設し、教育研究の充実を図る ■ 寄付により研究室を設置し、社会ニーズを具現化 ～ 2025 年度から受付開始。新たな産学連携で社会貢献を目指す ～

関西大学は、企業、団体、個人からの寄付を有効活用し、教育研究の充実と発展を図ることを目的に、「寄付型共創研究制度」を開始します（研究室の設置は 2026 年 4 月 1 日からを予定）。本制度により、寄付制度のさらなる多様化を進め、大学のリソースを利用しながら、産学が連携して社会のニーズに応えることを目指します。

本件の ポイント

- ・企業で展開し難い長期的なテーマ等、寄付の目的を大学のリソースを活用して具現化することを目指す
- ・寄付者との協議により、学部・研究所等の裁量のもとで自由度の高い研究室運営が可能
- ・企業等の研究者を受入れることも想定しており、寄付者として研究を通じた教育への貢献が可能

「寄付型共創研究制度」は、従来の指定寄付金とは違い、学部等の裁量・方針のもとに、企業等からの寄付で研究室を立ち上げ、当該企業等から本学に研究者を迎え入れることも想定しています。企業の事業としては展開が難しい長期的なテーマや社会的課題について、大学の知見・人材・設備といったリソースを活用して取り組むことを目的とします。また、寄付者側の研究員が関西大学の一員として、他の研究者と協同して研究活動を実施することも可能であり、その過程で学生への指導・教育に携わることもできるため、未来を担う人材を育成する社会貢献活動にもつながります。

関西大学寄付型共創研究 概要

寄付の目的を大学のリソースにより具現化



大学

学部、研究科
研究所等に設置

研究資源
運営支援

学部等の裁量・方針による
自由度の高い運営

- 研究施設の使用、設備の整備
- 企業等から研究者の受入れ（特命教員、招へい研究者）※
- 研究室名に企業等名を表示
- 企業からの研究者による研究指導等教育活動

※出向等による

目的・寄付



企業・団体、
個人等

「資金」「研究課題」「研究者」を大学に誘致
社会ニーズにこたえる課題設定（学の実化）

< 寄付型共創研究イメージ図 >

■ 設置要件

【研究期間】3～5 年（更新可） 【寄付額】2,000 万円以上／年間

※設置は学部・研究科、研究所等の設置計画・審議により決定

【寄付型共創研究制度に関するお問い合わせ先】

【研究支援・社会連携グループ・前田、坂田】 E-mail : sangakukan-mm(at)ml.kandai.jp

※(at)は@に変換ください。

この件に関するお問い合わせ先

関西大学 総合企画室 広報課 担当：明原、伊地知、小林

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 Tel.06-6368-1131 Fax.06-6368-1266